

奈良県内企業の「事業後継者」について

(第120回地元企業動向調査付帯調査)

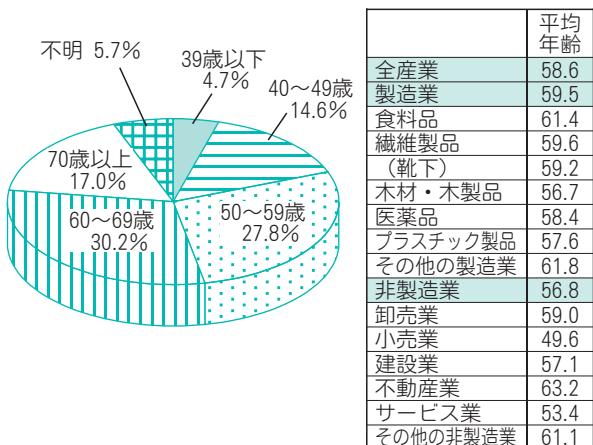
企業経営者の最大の仕事は、自社の事業後継者をいかに育て事業をうまく引き継ぐかであるともいわれる。後継者にスムーズにバトンタッチできるかどうかが、その後の経営の良し悪しを大きく左右しかねない。今回は県内企業の「事業後継者」に関する状況について、調査を行った。

なお、調査対象企業として奈良県内企業570社に対し質問票を送付し、212社から回答（無記名）を得た。（回収率37.2%）

1. 現経営者の年齢

県内企業の経営者の年齢をみてみると、全産業の平均年齢は58.6歳。製造業が59.5歳、非製造業が56.8歳と、やや製造業の方が年齢が高い。業種別で最も年齢が高かったのは不動産業（63.2歳）、最も低かったのは小売業（49.6歳）で、最高と最低で13.6年の開きがある。年代別では、「60～69歳」（30.2%）と「50～59歳」（27.8%）が多く、両者を合わせると6割に迫る。

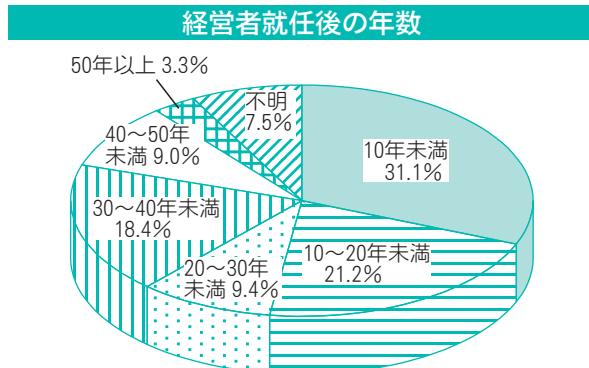
現経営者の年齢



2. 経営者の在任期間

次に、経営者の在任期間をみると、最も多かったのは「10年未満」（31.1%）で、以下「10～20年未満」（21.2%）、「30～40年未満」（18.4%）と続いている。経営者の在任期間が30年以上の長期にわたる企業が3割を上回っており、今後、事業の承継を控えている企業が少なからずあることを示している。

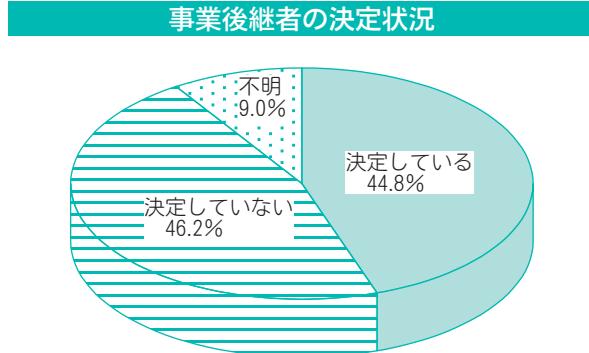
一方、全産業の平均在任期間は19.5年だった



が、業種別にみると、「製造業」が21.0年、「非製造業」が16.9年と、「製造業」が「非製造業」よりも4.1年長かった。個別業種では、「食料品」（29.5年）、「不動産」（27.4年）が長く、「サービス業」（11.5年）、「小売業」（14.5年）が短い。

3. 事業後継者の決定状況

事業後継者が決定しているかどうかでは、「決定している」が44.8%、「決定していない」が46.2%となっており、「決定していない」企業の方がやや多かった。

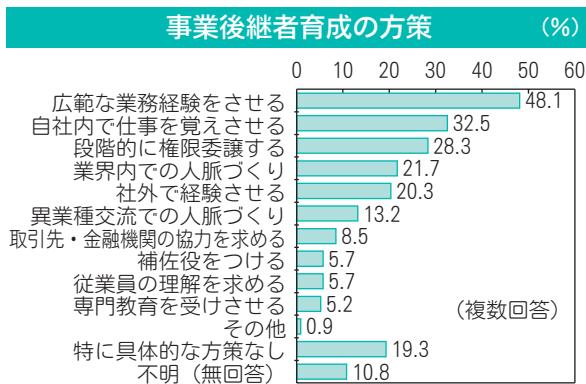


特に、「建設業」（57.1%）、「繊維製品」（56.3%）、「卸売業」（56.3%）では、「決定していない」という回答が多かった。また、経営者在任期間が30年以上で「決定していない」と回答した企業は26.2%あった。

4. 事業後継者育成の方策（複数回答）

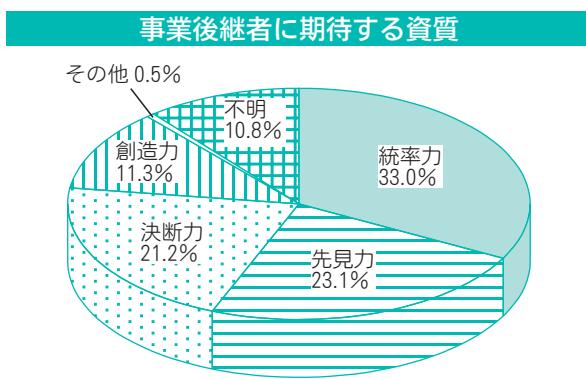
事業後継者の育成方策としては、「広範な業務経験をさせる」（48.1%）が最も多く、「自社内で仕事をさせる」（32.5%）、「段階的に権限委譲す

る」(28.3%) などが続いている。



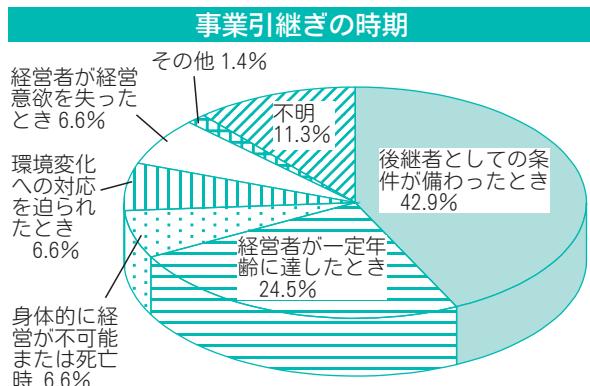
5. 事業後継者に期待する資質

事業後継者に期待する資質（最も重視するもの1つ）としては、「統率力」(33.0%) をトップに挙げており、後継者が企業をまとめていけるかどうかを重視する姿勢がうかがわれる。なお、個別業種ごとのトップ項目をみると、「不動産業」(60.0%)、「プラスチック製品」(40.0%)、「木材・木製品」(36.4%) で「先見力」を、「医薬品」(36.4%) では「創造力」をトップに挙げている。



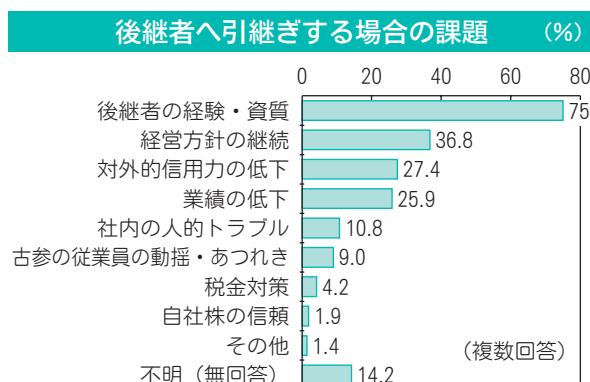
6. 事業引継ぎの時期

経営者が最も適当と考える事業引継ぎの時期としては「後継者としての条件が備わったとき」(42.9%) をトップに挙げている。「経営者が一定の年齢に達したとき」や「身体的に経営が不可能または死亡時」という経営者の事情よりも後継者が育ったかどうかを重視するという姿勢がはっきりと現れている。



7. 後継者へ事業を引き継ぐ場合の課題（複数回答）

後継者へ事業を引き継ぐ場合の課題としては、「後継者の経験・資質」(75.0%) が圧倒的多数を占めており、後継者の成長度合い、適性を重視する姿勢がうかがわれる。



8. おわりに

経営者の最後の大きな仕事でもある後継者選びについては、事業引継ぎの時期で後継者の成長度合いを最優先するなど、事業継承に神経を使っている経営者の姿がうかがわれる。

ただ、経営者在任期間が30年以上の企業が全体の3割を上回り、かつその4社に1社が後継者が「決定していない」と答えており、早急な事業後継者決定を迫られる企業が少なからずあることも事実。事業引継ぎの時期の決定は後継者がいかに育っているかがポイントであることは調査結果からも明らかで、うまく事業承継できるかは経営者の日々の後継者育成の姿勢にかかっているものといえるのではないか。

(井阪 英夫)